ダイワＪＰＸ日経400ファンド（米ドル投資型）

<3198>

追加型投信／国内／株式
日経新聞掲載名：Ｊ日４００米

第10期 2023年３月22日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、東京証券取引所上場株式に投資し、ＪＰＸ日経インデックス400の値動きをおおむね捉えるとともに、米ドルへの投資効果を享受することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第10期末	基準価額	20,618円
	純資産総額	480百万円
第10期	騰落率	16.7%
	分配金	520円

（注）騰落率は分配金（税込み）を含めて計算したものです。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management
大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　受付時間　9：00～17：00（営業日のみ）
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

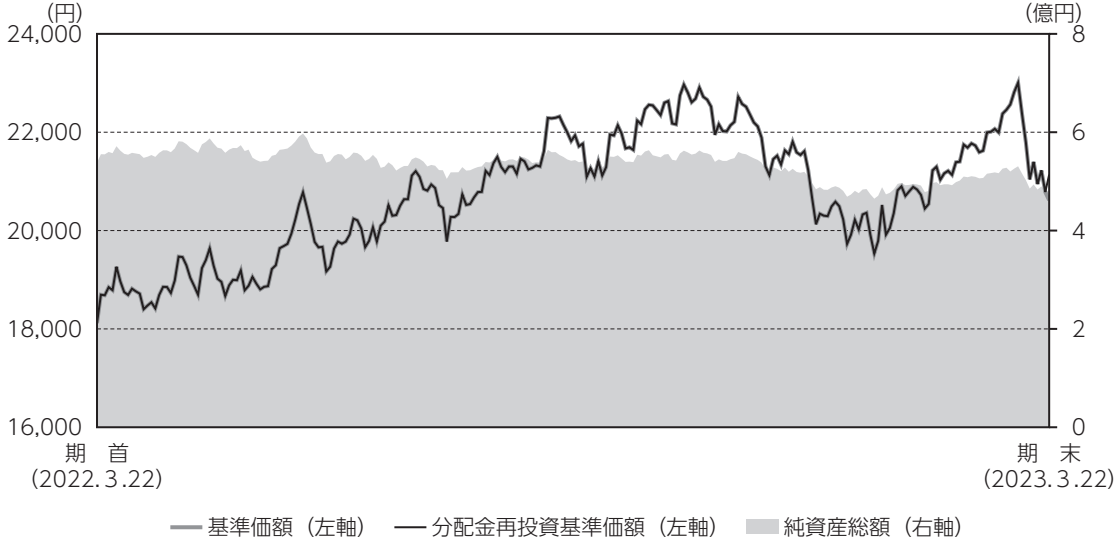
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

◇TKU0319820230322◇

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス　→　ファンド検索欄にファンド名を入力　→　リストから当ファンドを選択　→　運用報告書（全体版）を選択

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：18,116円
期　末：20,618円（分配金520円）
騰落率：16.7%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワＪＰＸ日経400マザーファンド」の受益証券を通じてＪＰＸ日経インデックス400の値動きをおおむね捉えるとともに、円売り／米ドル買いの為替取引を行いました。わが国の株式市場は一進一退の展開となりましたが、当作成期を通じて見ると上昇したこと、また為替相場において米ドルが上昇（円安）したことがプラス要因となり、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

１万口当りの費用の明細

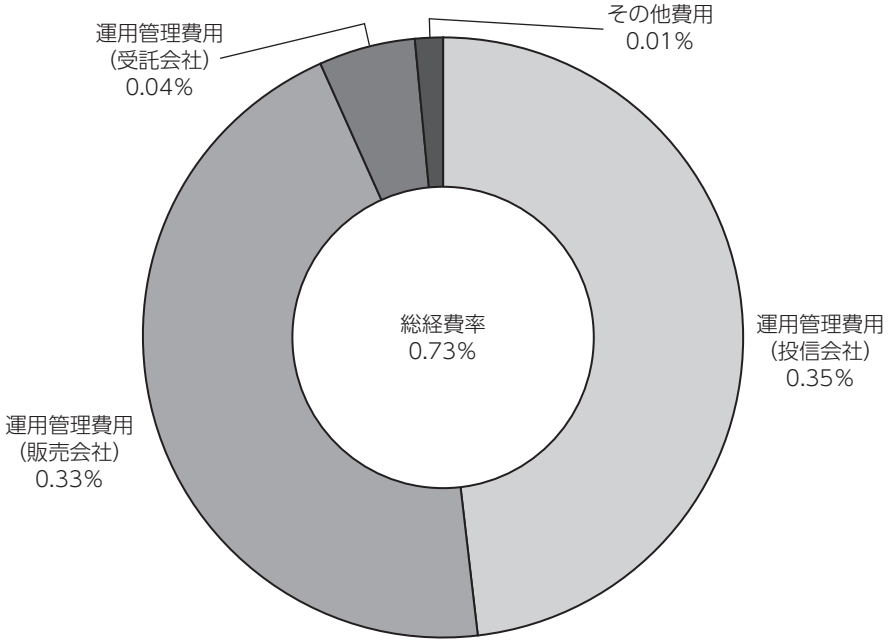
項　　目	当期 (2022.3.23～2023.3.22) 金　額	比　率	項　目　の　概　要
信　託　報　酬	150円	0.720%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は20,757円です。**
（投 信 会 社）	(73)	(0.352)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(68)	(0.330)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(8)	(0.038)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.011	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　の　他）	(1)	(0.005)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	152	0.732	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

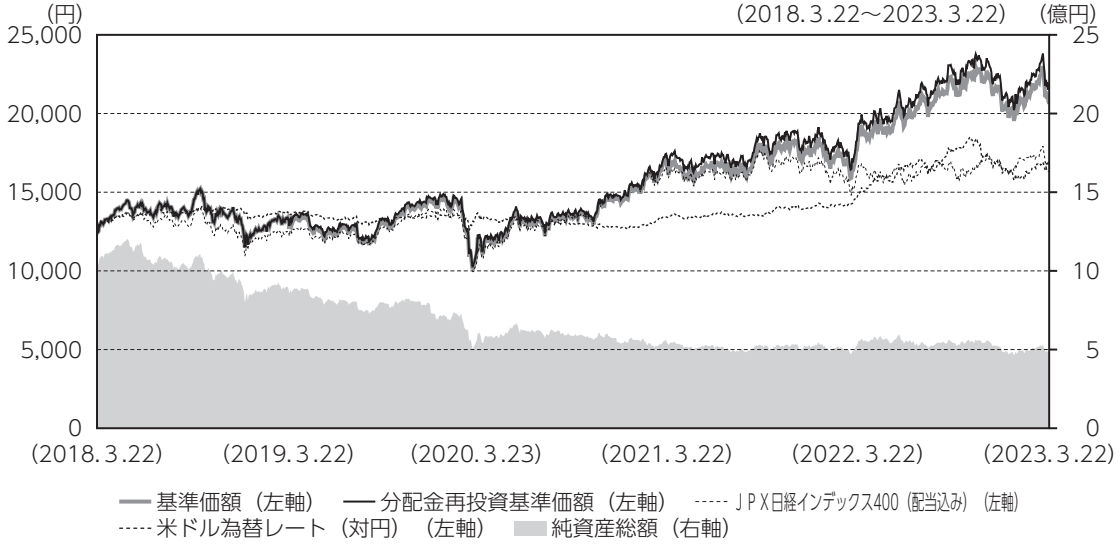
■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.73％です。



（注１）１万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。

最近５年間の基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年３月22日の基準価額をもとに指数化したものです。

＊参考指数はＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）および米ドル為替レート（対円）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

		2018年3月22日 期初	2019年3月22日 決算日	2020年3月23日 決算日	2021年3月22日 決算日	2022年3月22日 決算日	2023年3月22日 決算日
基準価額	(円)	13,004	13,087	10,924	16,625	18,116	20,618
分配金（税込み）	(円)	－	200	0	320	0	520
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	2.2	△16.5	55.1	9.0	16.7
ＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）騰落率	(%)	－	△3.7	△17.7	58.9	△0.4	4.2
米ドル為替レート（対円）騰落率	(%)	－	4.8	0.1	△1.7	10.2	10.4
純資産総額	(百万円)	1,082	880	548	542	538	480

（注１）比率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。
（注２）為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。
（注３）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
※参考指数の「ＪＰＸ日経インデックス400」を「ＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）」に変更しました。

「ＪＰＸ日経インデックス400」及び同指数に配当収益を加味した「配当込ＪＰＸ日経インデックス400（本書類における「ＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）」をいう。）」（以下、総称して「ＪＰＸ日経400等」という。）は、株式会社ＪＰＸ総研（以下「ＪＰＸ総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、ＪＰＸ総研及び日経は、「ＪＰＸ日経400等」自体及び「ＪＰＸ日経400等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。ＪＰＸ総研及び日経は、「ＪＰＸ日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。当ファンドは、大和アセットマネジメントの責任のもとで運用されるものであり、ＪＰＸ総研及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。

投資環境について

(2022.3.23～2023.3.22)

■国内株式市況

国内株式市況は、おおむね一進一退で推移しました。

国内株式市況は、当作成期首より、ロシアによるウクライナ侵攻の停戦期待から上昇しました。４月に入ると、中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）の影響が懸念されて上値の重い展開となりました。５月半ば以降は一時的に反発したものの、６月中旬にはＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）が利上げ幅拡大を決定したこともあり下落しました。しかし、６月下旬以降は悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、また米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、８月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて９月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月は、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで株価は下落しましたが、2023年１月は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことなどから上昇しました。２月に入ると、予想を上回る経済指標の発表により欧米の金利が上昇し株価が下落したことが逆風となった一方、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだこともあり、３月上旬にかけて上昇しました。当作成期末にかけては、欧米における金融不安の高まりなどから、株価は大きく下落しました。

■為替相場

米ドル円相場は上昇しました。

米ドル対円為替相場は、2022年３月にＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、日米の金融政策の相違がより明確となって、当作成期首より円安米ドル高が大きく進行しました。しかし11月に入ると、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じましたが、2023年２月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、再度円安米ドル高に転じました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

ＪＰＸ日経インデックス400の値動きをおおむね捉えるとともに、円売り／米ドル買いの為替取引を行うことで米ドルへの投資効果の享受をめざし、運用を行ってまいります。

■ダイワＪＰＸ日経400マザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2022.3.23～2023.3.22)

■当ファンド

「ダイワＪＰＸ日経400マザーファンド」の受益証券を通じて運用を行いました。また、円売り／米ドル買いの為替取引を行いました。

■ダイワＪＰＸ日経400マザーファンド

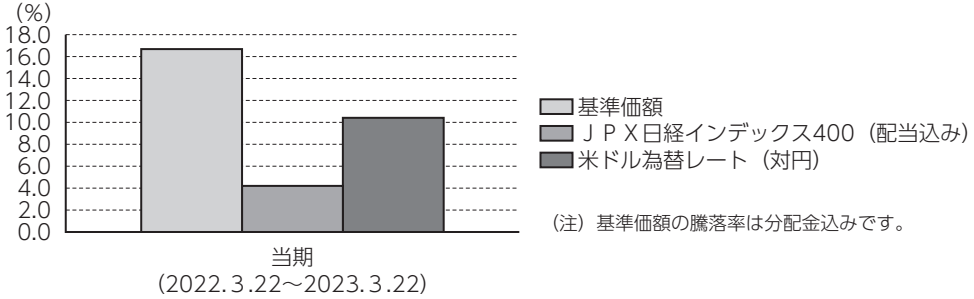
ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

＊マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワＪＰＸ日経400マザーファンド	ＪＰＸ日経インデックス400（※配当なし）

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

当作成期の１万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（１万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2022年３月23日 ～2023年３月22日
当期分配金（税込み）	**（円）**	**520**
対基準価額比率	（%）	2.46
当期の収益	（円）	520
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	10,618

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項目		当期
（ａ）経費控除後の配当等収益	✓	522.11円
（ｂ）経費控除後の有価証券売買等損益		2,025.22
（ｃ）収益調整金		4,061.96
（ｄ）分配準備積立金		4,528.80
（ｅ）当期分配対象額（ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ）		11,138.10
（ｆ）分配金		520.00
（ｇ）翌期繰越分配対象額（ｅ－ｆ）		10,618.10

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

■当ファンド

ＪＰＸ日経インデックス400の値動きをおおむね捉えるとともに、円売り／米ドル買いの為替取引を行うことで米ドルへの投資効果の享受をめざし、運用を行ってまいります。

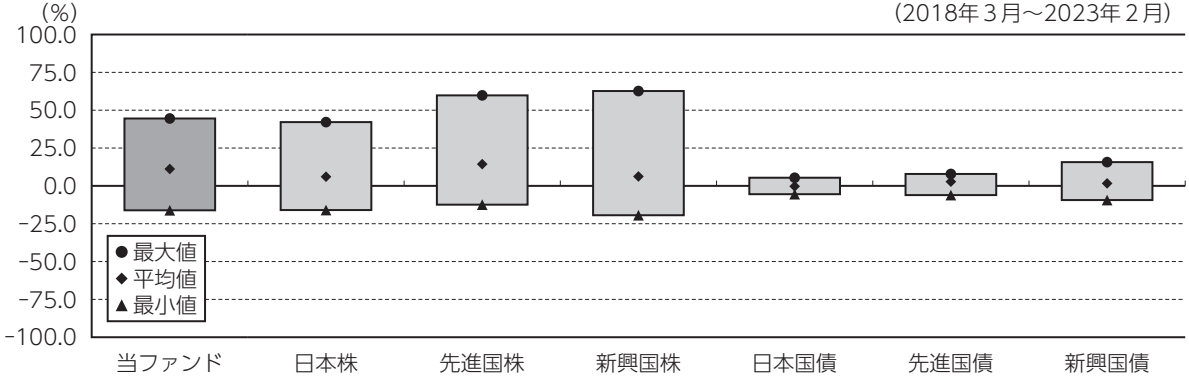
■ダイワＪＰＸ日経400マザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年１月６日～2024年３月22日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワＪＰＸ日経400マザーファンドの受益証券
	ダイワＪＰＸ日経400マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資し、ＪＰＸ日経インデックス400の値動きをおおむね捉えるとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。 ②原則として円売り／米ドル買いの為替取引を行なうことで、米ドルへの投資効果を享受することをめざします。この為替取引を行なうにあたっては、外国為替予約取引等を活用します。 ③マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。	
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資成果をＪＰＸ日経インデックス400の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。 ②株式の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ③運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式の組入総額ならびに株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、配当等収益等が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最　大　値	44.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平　均　値	11.2	6.1	14.4	6.2	△0.3	2.8	1.6
最　小　値	△16.1	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去５年間における年間騰落率（各月末における直近１年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去５年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※資産クラスについて
日本株……配当込みＴＯＰＩＸ
先進国株……ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債……ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について
●配当込みＴＯＰＩＸの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●ＭＳＣＩコクサイ・インデックスおよびＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）が開発した指数です。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html）●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●ＦＴＳＥ世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

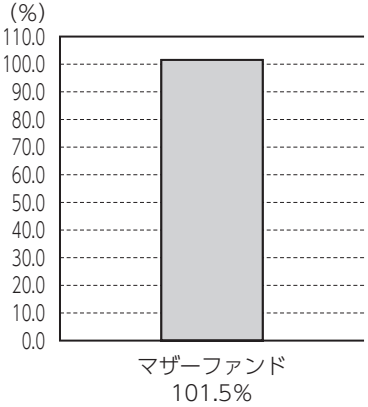
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

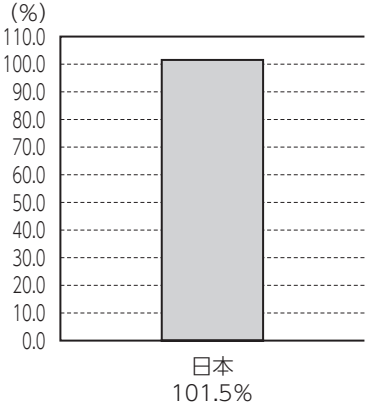
■組入ファンド等

	比　率
ダイワＪＰＸ日経400マザーファンド	101.5%

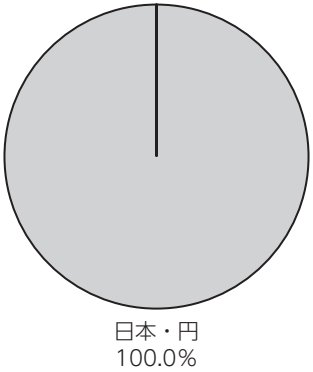
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）上記データは2023年３月22日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）ファンドの運用方針にのっとり、外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行いました（当ファンドの純資産総額の98.1%）。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位３ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項　　目	当　期　末
	2023年３月22日
純資産総額	480,489,744円
受益権総口数	233,042,615口
１万口当り基準価額	20,618円

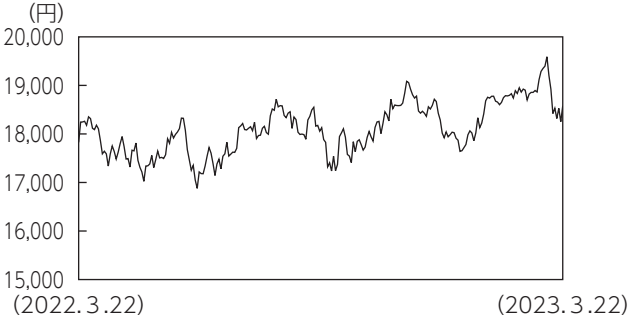
＊当期中における追加設定元本額は42,205,662円、同解約元本額は106,183,487円です。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワＪＰＸ日経400マザーファンド（作成対象期間　2022年３月23日～2023年３月22日）

■基準価額の推移



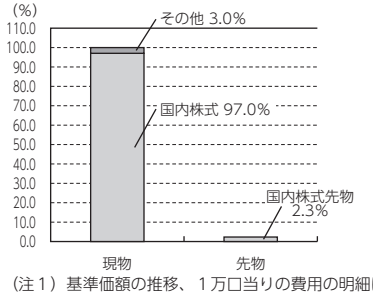
■１万口当りの費用の明細

項　　目	
売買委託手数料	0円
（株式）	(0)
（先物・オプション）	(0)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合　　計	0

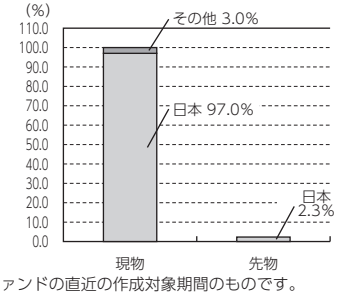
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
ＴＯＰＩＸ先物 0506月 買	2.3%
第一三共	1.9
キーエンス	1.9
三井住友フィナンシャルＧ	1.8
信越化学	1.6
武田薬品	1.6
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	1.6
日本電信電話	1.5
東京エレクトロン	1.5
ソニーグループ	1.5
組入銘柄数	400銘柄（先物含む）

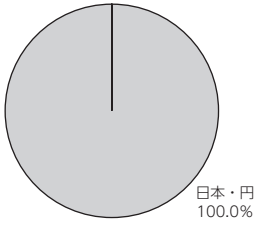
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
（注２）１万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
（注３）組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
（注５）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。